

現況は災害又災害 (其の一)

一方、閉伊川も大氾濫を起し、山田線は写真の如く寸断され、今もつて復旧されていない。この復旧は地元第一の願ひである。



岩手の地位

岩手県は昭和廿三年以来、カザリン、アイオンと相次いで大被害をうけ、その災害による県民一人当り被害額は第1図の通りである。従つて、県財政にも影響し、第2図にみる如く、国庫依存度は全国一県当たり平均の六倍強であり、本県にとつては国からの公共事業は財政の頼みの綱である。

県財政対公共事業費の指数が七〇—一三〇（指数一〇〇は実数で廿三%）の範囲にある県は比較的健全であるが、岩手県は一七五を示している。

第3図は、公共事業投資によつてその地方の所得水準がどう変つたかを示したものである。即ち岩手県は国からの援助によつて、一県当たり全国平均の四倍近い恩恵を被つている。

第2図、第3図で分る如く、本県は明白な災害県であり、全国最下位の地位にある。

第4図は公共事業の内容分析であるが、第一辺の多い県は遅れた災害県であり、第二辺の多いのは、そのより高度化した県、第三辺は進んだ県が多い。この図よりしても、岩手県の後進性がうかがわれる。

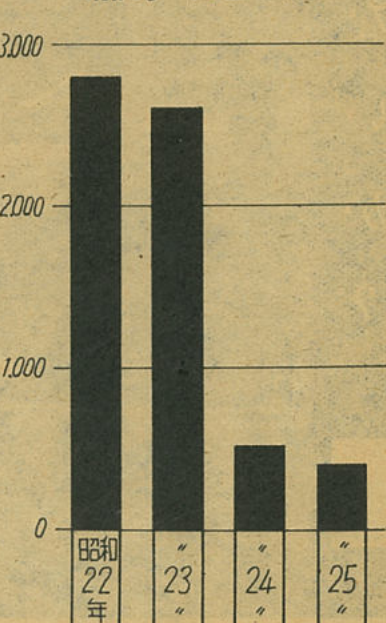
（第2・3・4図は国民経済研究協会発行、府県別現況分析総合図表による）

冷害

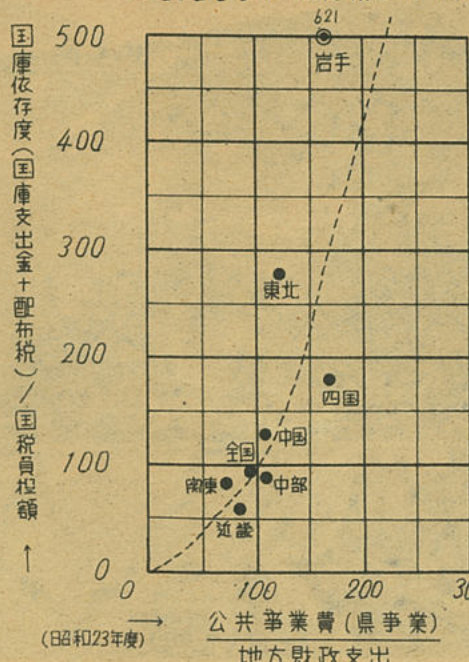
第5図は米作に現れた収穫高を图表にしたもので、この廿年間に昭和九年、十年、十六年、廿一年と四回冷害あり、五年に一度の割合になつている。

岩手県は、水害のみでなく、冷害による被害も相当大きい。

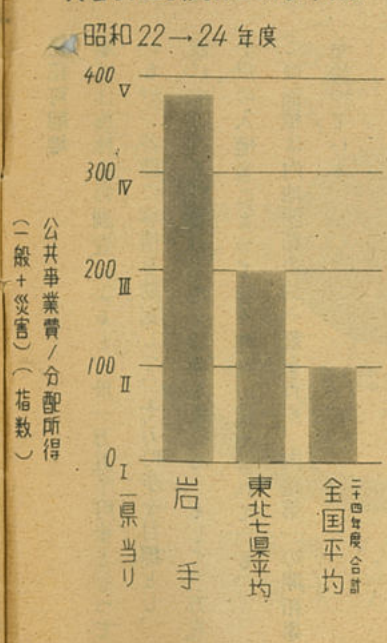
第1図 災害による縣民一人当被害額



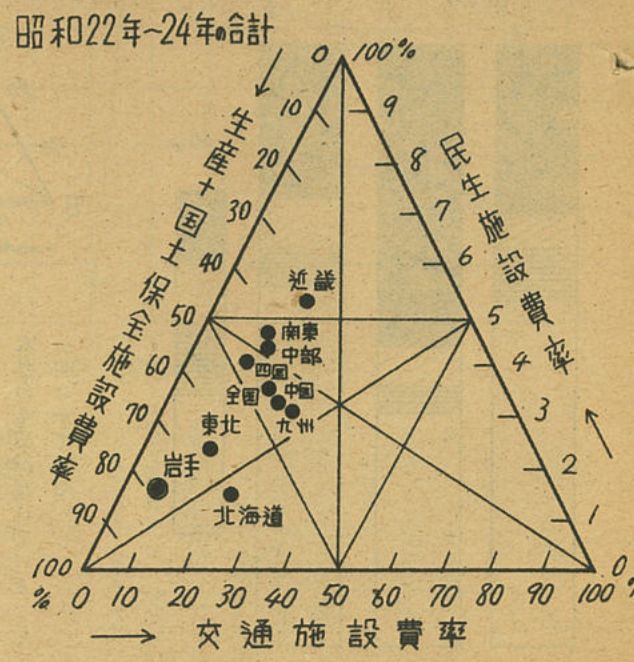
第2図 地方財政中に占める公共事業費の割合と国庫依存度との関係



第3図 公共事業費一般+災害と分配県民所得との関係



第4図 公共事業の内容



第5図 米作に於ける冷害表

